

平成17年11月25日

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 1931

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.ndknet.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 上 敏郎

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長 氏名 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,784	△38.2	266	△16.9	355	0.5
16年9月中間期	19,062	21.8	320	△38.4	353	△34.0
17年3月期	34,485		734		833	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	147	△27.8	11	01	—	—
16年9月中間期	204	△30.5	14	94	—	—
17年3月期	504		35	24	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 13,425,289株 16年9月中間期 13,704,995株 17年3月期 13,608,922株

③会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	15,058		7,873		52.3	586	56	
16年9月中間期	19,014		7,385		38.8	545	86	
17年3月期	15,369		7,772		50.6	576	96	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 13,423,759株 16年9月中間期 13,530,850株 17年3月期 13,427,412株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,536	△139	△74		3,439			
16年9月中間期	321	△1,046	144		3,237			
17年3月期	△258	△1,193	△247		2,117			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,300		880		440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 78銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である住金イズミコンピュータサービス㈱、㈱コンピューター・メンテナンス・サービス、非連結子会社であるニックサービス㈱及び関連会社の㈱ニックス、ニックコンピュータサービス㈱、㈱りんくるで構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業を行っております。また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 建設事業

①情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気設備、その他の設備に関する設計・施工・メンテナンスに至るコンサルティング業務を受注し、当社が直接施工する工程と子会社ニックサービス㈱及び関連会社㈱ニックス並びに外注業者に発注する工程があります。また子会社㈱コンピューター・メンテナンス・サービスでは、受注と保守メンテナンス等を行っております。

②電気通信事業

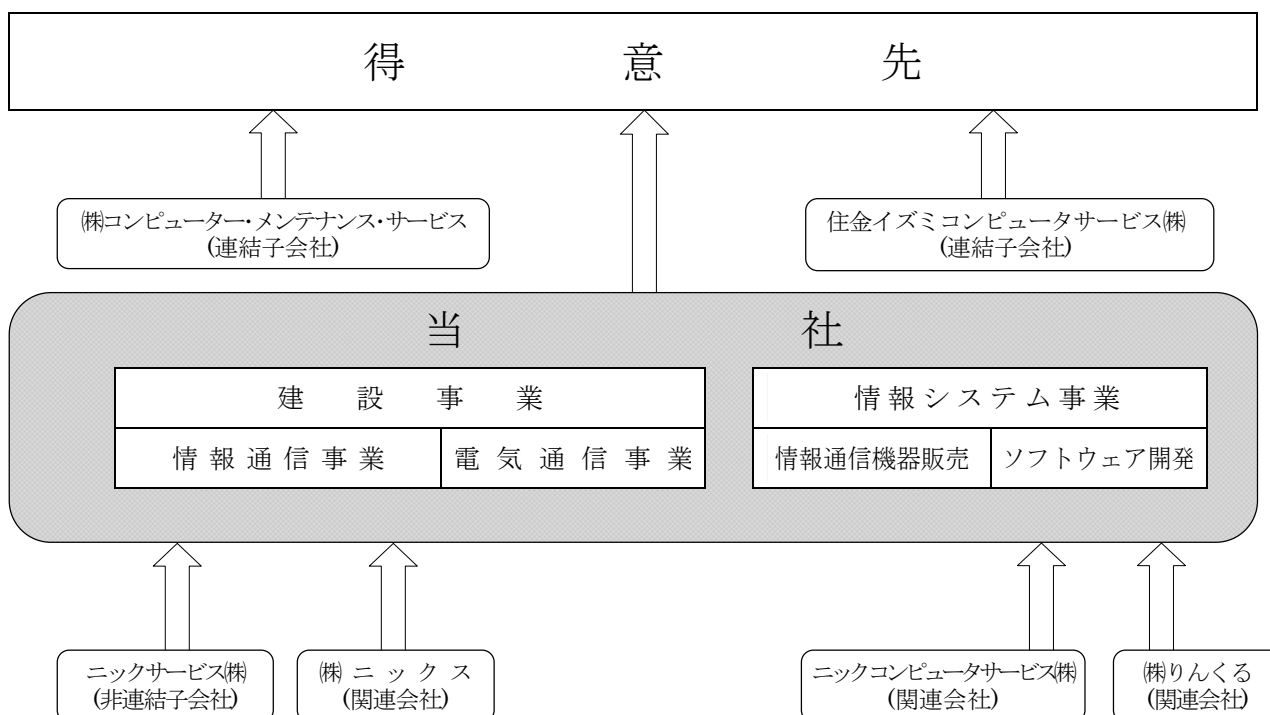
電気通信設備工事とこれに関連する設備工事を、当社が元請業者として受注し、当社が直接施工する工程と外注業者に発注する工程があります。

(2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器を当社が仕入れし、当社がユーザー及びサブディーラーへ販売しております。また子会社住金イズミコンピュータサービス㈱においても仕入・販売を行っております。

また、ソフトウェア開発においては当社が受注し、当社が開発製作しておりますが、一部については外注業者に発注しております。また子会社住金イズミコンピュータサービス㈱においても受注・開発製作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1)基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「①挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ）②創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる）③協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(3)中長期的な経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自らの変革を継続し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中長期的な目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

- ①顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓
- ②ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する
- ③ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮
- ④健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

(4)会社の対処すべき課題

電気通信事業では品質の向上と原価低減に向けた施工体制の強化を図っているところであります。情報通信事業では受注環境が激変し、官公庁、民間企業の LAN・WAN、CATV、無線アンテナ工事等、及びサービス提供を中心とした分野での受注拡大並びに収益向上を図ることが喫緊の課題となっております。工・販一体型体制の強化を図り、受注増加並びに品質の向上に努めお客様の要望に応えられるよう対処して行く所存であります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその他の施策の実施状況

当社企業グループでは、法令遵守および企業倫理の重要性を認識することはもちろんのこと、企業競争力及び安全性の観点からクイック・レスポンスに努め、また経営の透明性の観点から見える化運動を進め内部牽制機能の充実を図っております。そのため社内 LAN システムの活用により経営職階へ生の情報が速やかに上がるよう心がけタイムリーな情報提供に注力して、コミュニケーションに努めるとともに意思決定の迅速化を図っております。法令遵守につきましては、コンプライアンス委員会を設置するとともに、部内コンプライアンス責任者、部内コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。個人情報保護につきましては、総務部に担当者を配属、各部署毎に個人情報管理者を設置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し民間設備投資に加え、個人消費持ち直しの傾向が見られ昨年末から続いた踊り場の状況から脱し、景気回復が実感出来る状況となって来ました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ニーズの高度化・多様化が進む中で、ブロードバンド化が急速に進行しつつあります。特に日本電信電話株式会社（NTT）におかれましては、2010年までに光ファイバー回線を3千万世帯へ普及させる目標に沿った計画を着実に進めておられるところであります。一方固定電話市場におきましては、移動体通信やIP電話への移行により、市場規模が縮小するとともに合従連衡が進むなど全面的な競争時代を迎えております。

かかる状況のもと、当社グループでは三つのチャレンジ（お客様の信頼、協業の推進、個人の能力向上）を合言葉にサービス品質の向上、技術者の確保と育成、原価率の改善等に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における受注高は利益率を重視した営業活動及び昨年ネットワーク商品販売の特需による増加があったことが影響し125億67百万円（前年同期比39.2%減）、売上高は117億84百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

一方収益面につきましては、原価率の改善に努めた結果、経常利益は3億55百万円（前年同期比0.5%増）、中間純利益は事務所移転費用等の発生による影響で1億47百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

(建設事業)

・情報通信事業

LAN・WANなどのネットワーク構築とCATVの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。官公庁・民間企業の受注環境が依然厳しい中での営業活動となり、受注高は53億51百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は50億11百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

・電気通信事業

ブロードバンド化の進展に伴い、光ファイバー工事やBフレッツ工事が引き続き順調に推移しており、受注高は42億87百万円（前年同期比5.8%増）、売上高は38億73百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(情報システム事業)

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、ルーター等の情報通信機器販売の事業であります。昨年ルーター等のネットワーク商品販売の特需の増加があったことが影響し、受注高は29億28百万円（前年同期比70.8%減）、売上高は28億99百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

通期の見通しといたしましては、通信事業者間の競争は一層厳しくなり官公庁・民間企業からの受注は相当厳しいものと予想されますが、当社グループ全社一丸となり新規顧客開拓にも努めてまいり所存であり、通期の連結業績予想は売上高273億円、経常利益8億80百万円、当期純利益4億40百万円を予想しております。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ 13 億 22 百万円増加し、34 億 39 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などに伴い資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少などにより 15 億 36 百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、工事拠点事務所の新築等有形固定資産の取得による支出などにより 1 億 39 百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加はありましたが、配当金の支払による減少等により 74 百万円の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期 期末	平成 17 年 3 月期 中間期	平成 17 年 3 月期 期末	平成 18 年 3 月期 中間期
自己資本比率	42.8%	38.8%	50.6%	52.3%
時価ベースの自己資本比率	29.0%	23.5%	33.5%	37.0%
債務償還年数	1.1 年	3.4 年	一年	0.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.4 倍	33.9 倍	一倍	188.9 倍

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	2,983		3,088		1,569	
2 受取手形及び完成工事未収入金等	7,669		3,802		6,077	
3 有 価 証 券	254		352		554	
4 未 成 工 事 支 出 金	1,645		1,134		653	
5 その他たな卸資産	199		207		256	
6 繰 延 税 金 資 産	177		142		127	
7 そ の 他	215		225		164	
8 貸 倒 引 当 金	△14		△6		△8	
流 動 資 産 合 計	13,131	69.1	8,947	59.4	9,395	61.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物 及 び 構 築 物	1,057		1,340		1,147	
2 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	121		153		166	
3 土 地	1,689		2,343		2,343	
4 建 設 仮 勘 定	826		—		30	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,694	19.4	3,837	25.5	3,688	24.0
(2) 無 形 固 定 資 産						
1 連 結 調 整 勘 定	81		57		69	
2 そ の 他	231		187		243	
無 形 固 定 資 産 合 計	312	1.6	245	1.6	313	2.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1 投 資 有 価 証 券	1,234		1,649		1,456	
2 繰 延 税 金 資 産	387		208		266	
3 再評価に係る繰延税金資産	13		13		13	
4 そ の 他	329		185		266	
5 貸 倒 引 当 金	△89		△29		△30	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,875	9.9	2,027	13.5	1,972	12.8
固 定 資 産 合 計	5,882	30.9	6,110	40.6	5,973	38.9
資 産 合 計	19,014	100.0	15,058	100.0	15,369	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債							
1 工 事 未 払 金 等		7,015		2,914		3,686	
2 短 期 借 入 金		1,968		1,686		1,618	
3 1年以内返済予定の長期借入金		62		126		12	
4 未 払 法 人 税 等		153		169		124	
5 未 成 工 事 受 入 金		267		375		148	
6 賞 与 引 当 金		302		256		189	
7 完成工事補償引当金		7		8		8	
8 そ の 他		458		310		355	
流 動 負 債 合 計		10,234	53.8	5,845	38.8	6,143	39.9
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金		126		50		170	
2 退 職 給 付 引 当 金		1,081		1,091		1,088	
3 役員退職慰労引当金		174		183		182	
固 定 負 債 合 計		1,382	7.3	1,324	8.8	1,441	9.4
負 債 合 計		11,616	61.1	7,170	47.6	7,584	49.3
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		11	0.1	14	0.1	12	0.1
(資 本 の 部)							
I 資 本 金							
II 資 本 剰 余 金		1,428	7.5	1,428	9.5	1,428	9.3
III 利 益 剰 余 金		4,295	22.6	4,479	29.7	4,491	29.2
IV 土 地 再 評 価 差 額 金		△19	△0.1	△19	△0.1	△19	△0.1
V その他有価証券評価差額金		255	1.3	492	3.3	378	2.5
VI 自 己 株 式		△67	△0.4	△1	△0.0	△0	△0.0
資 本 合 計		7,385	38.8	7,873	52.3	7,772	50.6
負債、少数株主持分及び資本合計		19,014	100.0	15,058	100.0	15,369	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		19,062	100.0	11,784	100.0	34,485	100.0
II 売 上 原 価		17,645	92.6	10,342	87.8	31,514	91.4
売 上 総 利 益		1,416	7.4	1,441	12.2	2,971	8.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,096	5.7	1,175	9.9	2,236	6.5
営 業 利 益		320	1.7	266	2.3	734	2.1
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息 配 当 金		15		14		24	
2 不 動 産 賃 貸 料		10		14		25	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益		—		61		34	
4 そ の 他		20		16		49	
		46	0.3	107	0.9	133	0.4
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息		9		8		20	
2 賃 貸 不 動 産 費 用		—		5		5	
3 固 定 資 産 除 却 損		—		1		5	
4 そ の 他		4		3		3	
		13	0.1	18	0.2	34	0.1
経 常 利 益		353	1.9	355	3.0	833	2.4
VI 特 別 損 失							
事 務 所 移 転 費 用 等		—		76		—	
		—	—	76	0.6	—	—
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		353	1.9	278	2.4	833	2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		144		165		235	
法 人 税 等 調 整 額		2		△36		90	
		146	0.8	128	1.1	326	0.9
少 数 株 主 利 益		1	0.0	1	0.0	2	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		204	1.1	147	1.3	504	1.5

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	1,428	1,428	1,428
II	資本剰余金増加高	—	—	—
III	資本剰余金減少高	—	—	—
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高	1,428	1,428	1,428
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	4,230	4,491	4,230
II	利益剰余金増加高			
1	中間(当期)純利益	204	147	504
		204	147	504
III	利益剰余金減少高			
1	配当金	109	134	109
2	役員賞与	30	25	30
3	自己株式消却額	—	—	103
		139	159	243
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	4,295	4,479	4,491

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	353		278		833	
減価償却費	106		120		228	
連結調整勘定償却額	11		11		23	
貸倒引当金の増加・減少(△)額	0		△1		△3	
賞与引当金の増加・減少(△)額	18		67		△93	
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△7		2		△0	
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△9		0		△1	
受取利息及び受取配当金	△15		△14		△24	
支払利息	9		8		20	
有形固定資産除却損	1		1		5	
投資有価証券売却益	—		△61		△34	
役員賞与支払額	△30		△25		△30	
事務所移転費用等	—		76		—	
売上債権の増加(△)・減少額	△655		2,274		934	
未成工事支出金等の増加(△)・減少額	△642		△432		291	
仕入債務の増加・減少(△)額	1,606		△772		△1,722	
その他の	△62		132		△201	
小 計	686		1,667		226	
利息及び配当金の受取額	15		14		24	
利息の支払額	△9		△8		△19	
事務所移転費用等の支払額	—		△15		—	
法人税等の支払額	△369		△121		△489	
営業活動によるキャッシュ・フロー	321		1,536		△258	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△1		△6		△7	
定期預金の払戻による収入	—		12		—	
有形固定資産の取得による支出	△936		△232		△1,045	
有形固定資産の売却による収入	—		1		0	
無形固定資産の取得による支出	△5		△3		△62	
投資有価証券の取得による支出	△103		△42		△160	
投資有価証券の売却による収入	—		105		75	
その他の	0		25		5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,046		△139		△1,193	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加・純減少(△)額	338		68		△12	
長期借入れによる収入	100		—		150	
長期借入金の返済による支出	△116		△6		△172	
自己株式の取得による支出	△67		△1		△103	
配当金の支払額	△109		△134		△109	
少数株主への配当金の支払額	△0		△0		△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	144		△74		△247	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△580		1,322		△1,699	
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,817		2,117		3,817	
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,237		3,439		2,117	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称	住金イズミコンピュータサービス株式会社 株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス
----------	--

(2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社	ニックサービス株式会社
関連会社	株式会社ニックス、ニックコンピュータサービス株式会社、株式会社りんくる

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
---------	---

時価のないもの	移動平均法による原価法
---------	-------------

② たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械・運搬具・工具器具備品	3～7年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジの会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

支払利息

③ヘッジ方針

当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていました「賃貸不動産費用」（1百万円）及び「固定資産除却損」（1百万円）は重要性が増加したため、区分掲記することとしました。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1)非連結子会社及び関連会社に対するものは 次のとおりです。 投資有価証券(株式)	18 百万円	50 百万円	18 百万円
2)有形固定資産の減価償却累計額	2,087 百万円	1,982 百万円	2,064 百万円
3)担保に供している資産			
建 物	712 百万円	686 百万円	706 百万円
土 地	512 百万円	512 百万円	512 百万円
合 計	1,224 百万円	1,198 百万円	1,218 百万円
(上記に対応する債務)			
短期借入金	1,060 百万円	700 百万円	760 百万円
4)保証債務	50 百万円	7 百万円	18 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,983 百万円	3,088 百万円	1,569 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1 百万円	△1 百万円	△7 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	254 百万円	352 百万円	554 百万円
現金及び現金同等物	3,237 百万円	3,439 百万円	2,117 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	729	1,143	414
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	729	1,143	414

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
F F F	202
公社債投資信託の受益証券等	52

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	710	1,524	814
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	710	1,524	814

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
F F F	352

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連 結 貸 借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	743	1,364	620
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	743	1,364	620

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92
F F F	302
公社債投資信託の受益証券等	252

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,985	10,076	19,062	—	19,062
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	9	1	11	(11)	—
計	8,994	10,078	19,073	(11)	19,062
営業費用	8,389	9,896	18,285	456	18,741
営業利益	605	182	788	(467)	320

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,885	2,899	11,784	—	11,784
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	26	1	28	(28)	—
計	8,912	2,900	11,812	(28)	11,784
営業費用	8,291	2,767	11,059	458	11,518
営業利益	620	132	753	(487)	266

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	建設事業	情報システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,942	13,543	34,485	—	34,485
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	44	4	49	(49)	—
計	20,986	13,548	34,535	(49)	34,485
営業費用	19,592	13,250	32,842	908	33,751
営業利益	1,394	298	1,692	(958)	734

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売、保守及びコンサルティング業務

(2)所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(連結)部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前中間連結会計期間 (H16. 4. 1～H16. 9. 30)		当中間連結会計期間 (H17. 4. 1～H17. 9. 30)		対前年中間期 比 較 増 減		前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
売 上 高	情報通信事業	5,388	28.3	5,011	42.5	△376	△7.0	12,782	37.1
	電気通信事業	3,597	18.8	3,873	32.9	276	7.7	8,159	23.6
	建設事業計	8,985	47.1	8,885	75.4	△99	△1.1	20,942	60.7
	情報システム事業	10,076	52.9	2,899	24.6	△7,177	△71.2	13,543	39.3
	情報システム事業計	10,076	52.9	2,899	24.6	△7,177	△71.2	13,543	39.3
	合 計	19,062	100.0	11,784	100.0	△7,277	△38.2	34,485	100.0
受 注 高	情報通信事業	6,601	31.9	5,351	42.6	△1,250	△18.9	12,861	37.7
	電気通信事業	4,053	19.6	4,287	34.1	233	5.8	8,071	23.6
	建設事業計	10,655	51.5	9,639	76.7	△1,016	△9.5	20,933	61.3
	情報システム事業	10,025	48.5	2,928	23.3	△7,096	△70.8	13,234	38.7
	情報システム事業計	10,025	48.5	2,928	23.3	△7,096	△70.8	13,234	38.7
	合 計	20,680	100.0	12,567	100.0	△8,113	△39.2	34,168	100.0
受 注 残 高	情報通信事業	2,256	52.7	1,461	46.7	△795	△35.2	1,121	47.7
	電気通信事業	1,480	34.5	1,350	43.1	△130	△8.8	936	39.9
	建設事業計	3,736	87.2	2,811	89.8	△925	△24.8	2,057	87.6
	情報システム事業	549	12.8	320	10.2	△228	△41.6	291	12.4
	情報システム事業計	549	12.8	320	10.2	△228	△41.6	291	12.4
	合 計	4,285	100.0	3,132	100.0	△1,153	△26.9	2,349	100.0